

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	北見市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	65,104,962	65,345,057	実質収支比率	1.0	1.0					
					首都	×	歳出総額	64,685,574	64,924,165	経常収支比率	89.7	90.7					
					近畿	×	歳入歳出差引	419,388	420,892	(※1)	(96.1)	(97.1)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	83,187	90,780	標準財政規模	34,877,688	33,985,132					
人口	22年国調(人)	125,689	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	336,201	330,112	財政力指数	0.44	0.45						
	17年国調(人)	129,365		山振	○	単年度収支	6,089	-131,058	公債費負担比率	20.6	21.8						
	増減率(%)	-2.8		低開発	○	積立金	1,028	769	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	123,525	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	123,227		4,139	4,569	指数表選定	○	実質単年度収支	7,117	-121,592	実質公債費比率	14.1	14.5				
	24.03.31(人)	124,291		7.6	7.5	基準財政収入額	11,752,818	11,757,873	基準財政需要額	26,538,410	26,342,062	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	124,291		10,251	12,142									標準税収入額等	15,133,331	15,106,089	
	増減率(%)	-0.6		18.8	19.9									経常経費充当一般財源等	31,655,261	31,458,292	
	うち日本人(%)	-0.9		40,016	43,221	歳入一般財源等	38,901,999	39,106,647									
	面積(km ²)	1427.56		第3次	73.6	70.8	地方債現在高	84,397,566	83,583,995	うち公的資金	57,638,165	56,924,878					
人口密度(人/km ²)	88					債務負担行為額(支出予定額)	12,228,208	7,367,397	収益事業収入	-	-						
世帯数(世帯)	56,012					土地開発基金現在高	1,127,255	1,126,970	財政調整基金	1,237,044	1,236,016						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	4,875,734	4,973,129	減債基金	6,611,414	6,662,620				
	市区町村長	1	6,790	一般職員	885	2,818,725	3,185	其他特定目的基金									
	副市区町村長	1	6,588	うち消防職員	-	-	-										
	教育長	1	5,850	うち技能労務職員	16	57,280	3,580										
	議会議長	1	5,000	教育公務員	10	35,310	3,531										
	議会副議長	1	4,550	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	28	4,300	合計	895	2,854,035	3,189										
					ラスバイレス指数(※6)	104.9	(97.0)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	漁業集落環境整備排水事業特別会計	(9)	北見地区消防組合	(11)	北見市土地開発公社						
		(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	工業団地造成事業特別会計	(10)	網走地方教育研修センター組合	(12)	北見振興公社						
		(4)	介護保険特別会計							(13)	北見市体育協会						
										(14)	常呂町産業振興公社						
										(15)	まちづくり北見						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,998,889	21.5	13,125,763	39.9	普通税	13,082,044	93.5	202,098	
地方譲与税	782,703	1.2	782,703	2.4	法定普通税	13,082,044	93.5	202,098	
利子割交付金	33,581	0.1	33,581	0.1	市町村民税	6,472,962	46.2	202,098	
配当割交付金	14,449	0.0	14,449	0.0	個人均等割	173,416	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,999	0.0	3,999	0.0	所得割	5,065,761	36.2	-	
地方消費税交付金	1,281,793	2.0	1,281,793	3.9	法人均等割	436,482	3.1	72,115	
ゴルフ場利用税交付金	16,586	0.0	16,586	0.1	法人税割	797,303	5.7	129,983	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,295,433	37.8	-	
自動車取得税交付金	151,683	0.2	151,683	0.5	うち純固定資産税	5,240,709	37.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	221,616	1.6	-	
地方特例交付金	37,091	0.1	37,091	0.1	市町村たばこ税	1,091,953	7.8	-	
地方交付税	19,418,666	29.8	17,376,372	52.8	鉱産税	80	0.0	-	
普通交付税	17,376,372	26.7	17,376,372	52.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,035,170	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7,124	0.0	-	-	目的税	916,845	6.5	-	
(一般財源計)	35,739,440	54.9	32,824,020	99.7	法定目的税	916,845	6.5	-	
交通安全対策特別交付金	23,828	0.0	23,828	0.1	入湯税	43,719	0.3	-	
分担金・負担金	641,390	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,158,254	1.8	52,483	0.2	都市計画税	873,126	6.2	-	
手数料	461,753	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	7,617,268	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,663,255	5.6	-	-	合計	13,998,889	100.0	202,098	
財産収入	167,520	0.3	7,136	0.0					
寄附金	28,193	0.0	-	-					
繰入金	243,587	0.4	-	-					
繰越金	420,892	0.6	-	-					
諸収入	6,643,797	10.2	19,689	0.1					
地方債	8,295,785	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,367,985	3.6	-	-					
歳入合計	65,104,962	100.0	32,927,156	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	398,782	0.6	1,743	398,782
総務費	6,649,635	10.3	1,069,985	5,024,182
民生費	18,728,501	29.0	888,828	9,532,307
衛生費	4,506,529	7.0	798,780	3,090,055
労働費	1,368,727	2.1	18,122	148,524
農林水産業費	2,451,579	3.8	1,543,674	965,787
商工費	3,170,903	4.9	127,475	531,301
土木費	9,584,256	14.8	3,287,699	4,825,205
消防費	1,933,538	3.0	-	1,794,638
教育費	7,099,620	11.0	2,462,167	4,140,509
災害復旧費	23,718	0.0	-	318
公債費	8,769,786	13.6	-	8,031,003
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	64,685,574	100.0	10,198,473	38,482,611

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,562,151	42.6	19,487,336	18,667,654	52.9
人件費	9,291,197	14.4	8,569,429	7,900,132	22.4
うち職員給	5,155,350	8.0	4,703,038	-	-
扶助費	9,501,168	14.7	2,886,904	2,736,519	7.8
公債費	8,769,786	13.6	8,031,003	8,031,003	22.8
元利償還金	8,759,089	13.5	8,020,306	8,020,306	22.7
内 うち元金	7,482,214	11.6	6,805,079	6,805,079	19.3
内 うち利子	1,276,875	2.0	1,215,227	1,215,227	3.4
一時借入金利子	10,697	0.0	10,697	10,697	0.0
その他の経費	26,901,232	41.6	17,140,040	12,987,607	36.8
物件費	7,297,597	11.3	5,351,509	4,552,204	12.9
維持補修費	2,155,281	3.3	1,921,690	1,372,479	3.9
補助費等	7,490,966	11.6	6,250,383	4,362,914	12.4
うち一部事務組合負担金	1,943,263	3.0	1,804,363	1,793,872	5.1
繰出金	4,355,503	6.7	3,596,920	2,700,010	7.6
積立金	96,013	0.1	19,538	-	-
投資・出資金・貸付金	5,505,872	8.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,222,191	15.8	1,855,235	-	-
うち人件費	327,367	0.5	225,217	-	-
普通建設事業費	10,198,473	15.8	1,854,917	-	-
うち補助	4,358,821	6.7	199,036	-	-
うち単独	5,158,852	8.0	1,589,977	-	-
災害復旧事業費	23,718	0.0	318	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	64,685,574	100.0	38,482,611	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.6	98.5
合計	98.6	98.5
市町村民税	98.5	98.3
純固定資産税	98.4	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,322,187	実質収支	66,362
下水道	1,665,790	再差引収支	-213,493
上水道	313,081	加入世帯数(世帯)	20,874
市場	22,098	被保険者数(人)	34,960
介護サービス	9,735	被保険者	98
国民健康保険	1,168,703	1人当り	96
その他	3,142,780	保険税(料)収入額	279
		国庫支出金	96
		保険給付費	279

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

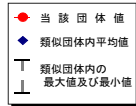
平成24年度 北海道北見市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	66,684	66,265	419	336	-	84,635	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	123,525	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	123,227	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	1,427.56	km ²	実収公債費比率	14.1%
歳入総額	65,104,962	千円	実収将来負担比率	112.8%
歳出総額	64,685,574	千円		
実収収支	336,201	千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
標準財政規模	34,877,688	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	84,397,566	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

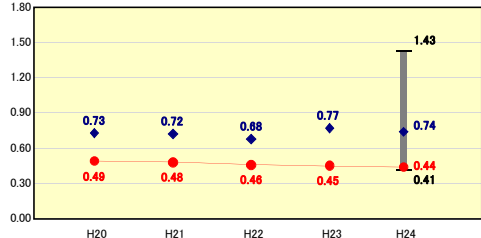
財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 84/88 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

高齢化の進展により扶助費が増加する一方で、長引く景気の低迷による市税収入等一般財源の伸び悩みなどにより、類似団体平均を下回っている。引き続き事務事業の更なる見直し、市税等の徴収対策強化などの取組みを進め、歳入規模に合わせた財政構造への体質改善を図る。



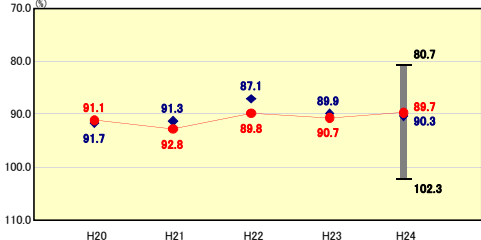
財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 38/88 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

経常収支比率の分析欄

経常歳出に大きな増減は見られなかったものの、普通交付税の増等により前年度に比べて経常一般財源が増加し経常収支比率が1.0ポイント改善していることから、引き続き経常歳出の削減、経常一般財源の確保に努める。



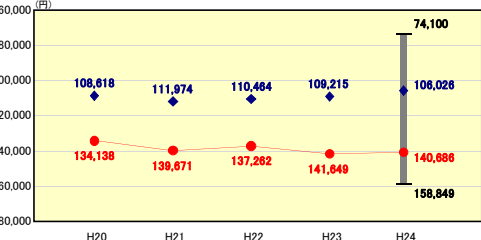
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,686円]

類似団体内順位 84/88 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体において最も広大な面積を保有していることから、多額の除雪経費が生じるほか、合併により類似の公共施設を保有していることから維持管理経費等が高くなることにより、類似団体平均を上回っている。行財政改革推進計画に基づき公共施設の再編統合を図ることにより経常歳出の削減に努める。



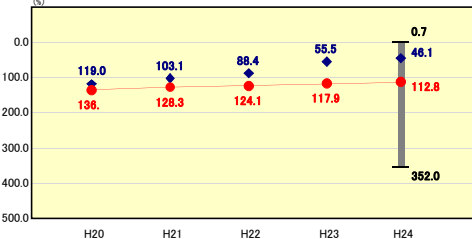
将来負担の状況

将来負担比率 [112.8%]

類似団体内順位 78/88 全国平均 80.0 北海道平均 75.1

将来負担比率の分析欄

過去の環境施策、景気・雇用対策としての公共事業の取組みなどにより類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じて事業の必要性や優先度を見極めるとともに、交付税措置のある地方債の活用などにより、適正水準の確保に努める。



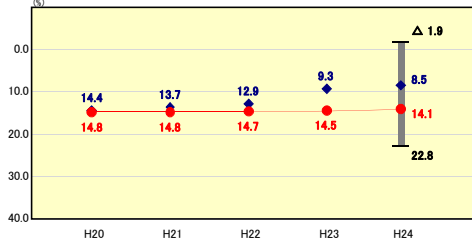
公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.1%]

類似団体内順位 77/88 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

実収公債費比率の分析欄

過去の環境施策、景気・雇用対策としての公共事業の取組みなどにより類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じて事業の必要性や優先度を見極めるとともに、交付税措置のある地方債の活用などにより、適正水準の確保に努める。



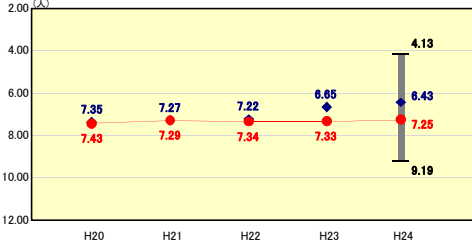
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.25人]

類似団体内順位 66/88 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づく人員の適正配置や民間委託の推進、定年退職者の補充制限等により、適正な定員管理に努める。



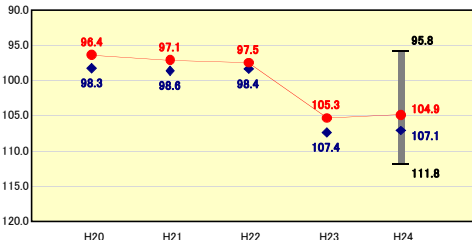
給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [104.9]

類似団体内順位 17/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄

平成19年4月1日から給与構造の見直しに伴う新給料表を導入したが、平成24年度のいては現給保障額を導入前の98%としたことなどにより、類似団体平均を下回っている。



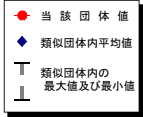
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

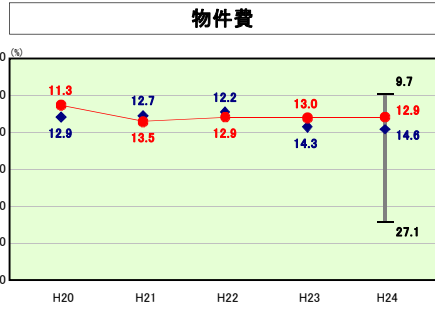
北海道北見市

経常収支比率の分析

人口	123,525人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	123,227人	(H25.3.31現在)	実収支公債費比率	14.1%
面積	1,427.56	km ²	実収支公債費負担率	112.8%
歳入総額	65,104,962	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
歳出総額	64,685,574	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
実収支	336,201	千円		
標準財政規模	34,877,688	千円		
地方債現在高	84,397,566	千円		

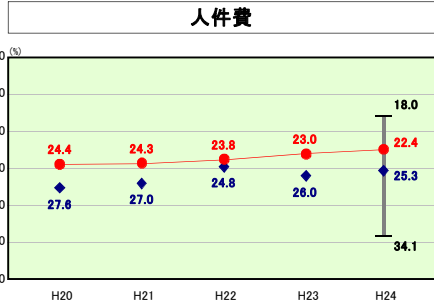


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



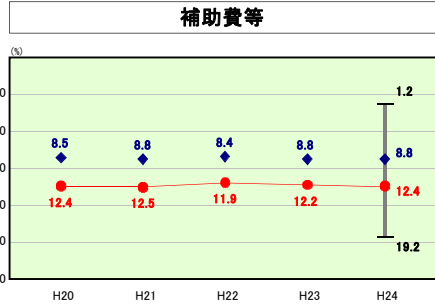
類似団体内順位 27/88 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄
 業務の民間委託を推進していることにより、類似団体平均を下回っているものであり、今後も経費の削減に努める。



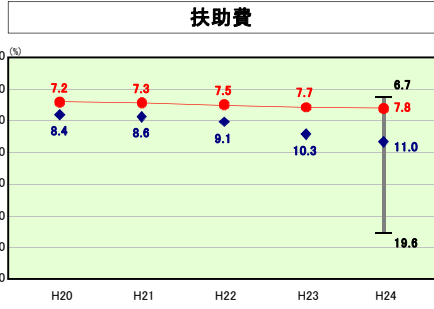
類似団体内順位 19/88 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数の減少、財政健全化による給与の独自削減(H24現給保障はH19.4.1給与構造改革による新給料表切替前の給料額98%、期末勤勉手当3%、管理職手当3~15%等)及び職員採用の抑制により、類似団体と比較し人件費に係る経常収支比率は低くなっている。



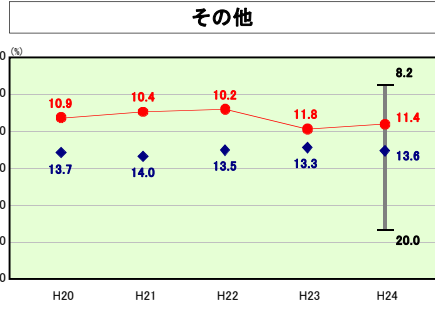
類似団体内順位 72/88 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは消防業務を一部事務組合において行っているためであり、一部事務組合においても経費の縮減を図り負担抑制に努めている。



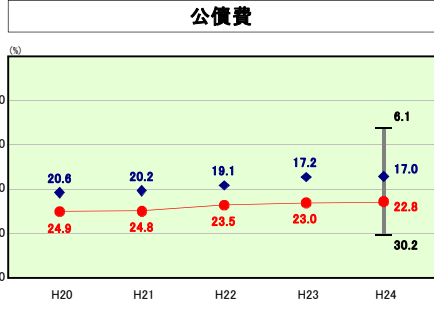
類似団体内順位 5/88 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展により増加基調が続くものと見込まれる。



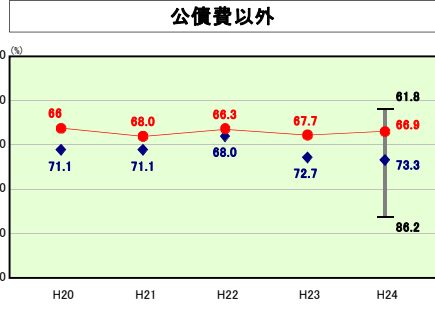
類似団体内順位 21/88 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄
 昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っている。これは、特別会計の繰出金が適正な水準を維持していることなどによるものであり、今後も健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 82/88 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄
 過去の社会資本整備の取り組みにより発行した地方債や臨時財政対策債の発行により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後においては、合併特例事業の実施などにより公債費の増が見込まれることから、交付税措置のない地方債の新規発行を抑制するなど公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 11/88 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

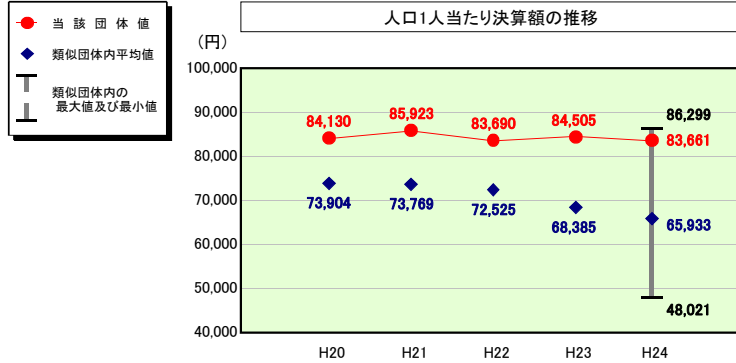
公債費以外の分析欄
 人件費、扶助費、物件費、その他の経費において類似団体平均を下回っていることによるものであり、今後も経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道北見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

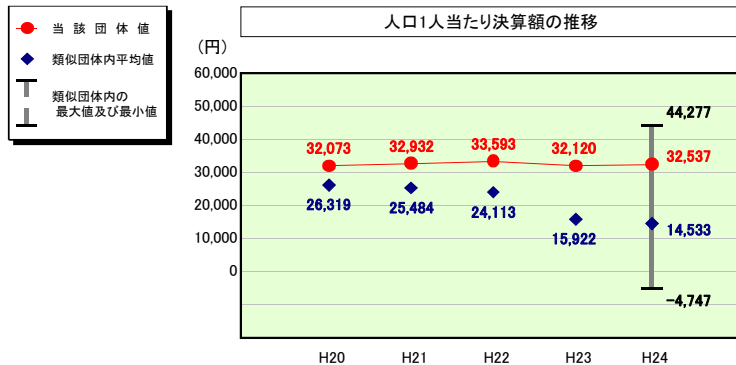
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,291,197	75,217	61,333	22.6
賃金 (物件費)	602,032	4,874	3,969	22.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,449,521	11,735	3,554	230.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	90,552	733	621	18.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	266,735	2,159	2,509	▲13.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	327,367	2,650	1,252	111.7
▲退職金	▲1,693,218	▲13,707	▲7,306	87.6
合計	10,334,186	83,661	65,933	26.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.25	6.43	0.82
ラスパイレース指数	104.9	107.1	▲2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

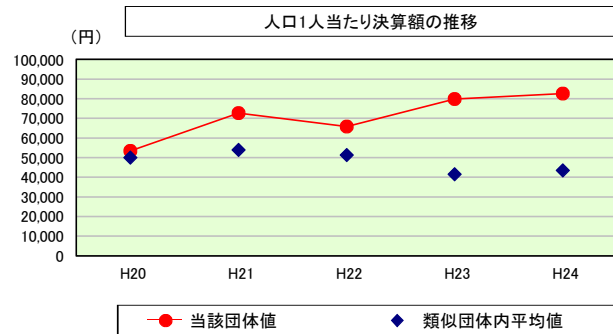


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,797,134	71,217	38,337	85.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,642,715	13,299	10,025	32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,924	526	1,679	▲68.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	785,772	6,361	1,044	509.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	5,153	42	5	740.0
▲特定財源の額	▲1,596,233	▲12,922	▲7,077	82.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,680,310	▲45,985	▲29,519	55.8
合計	4,019,155	32,537	14,533	123.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

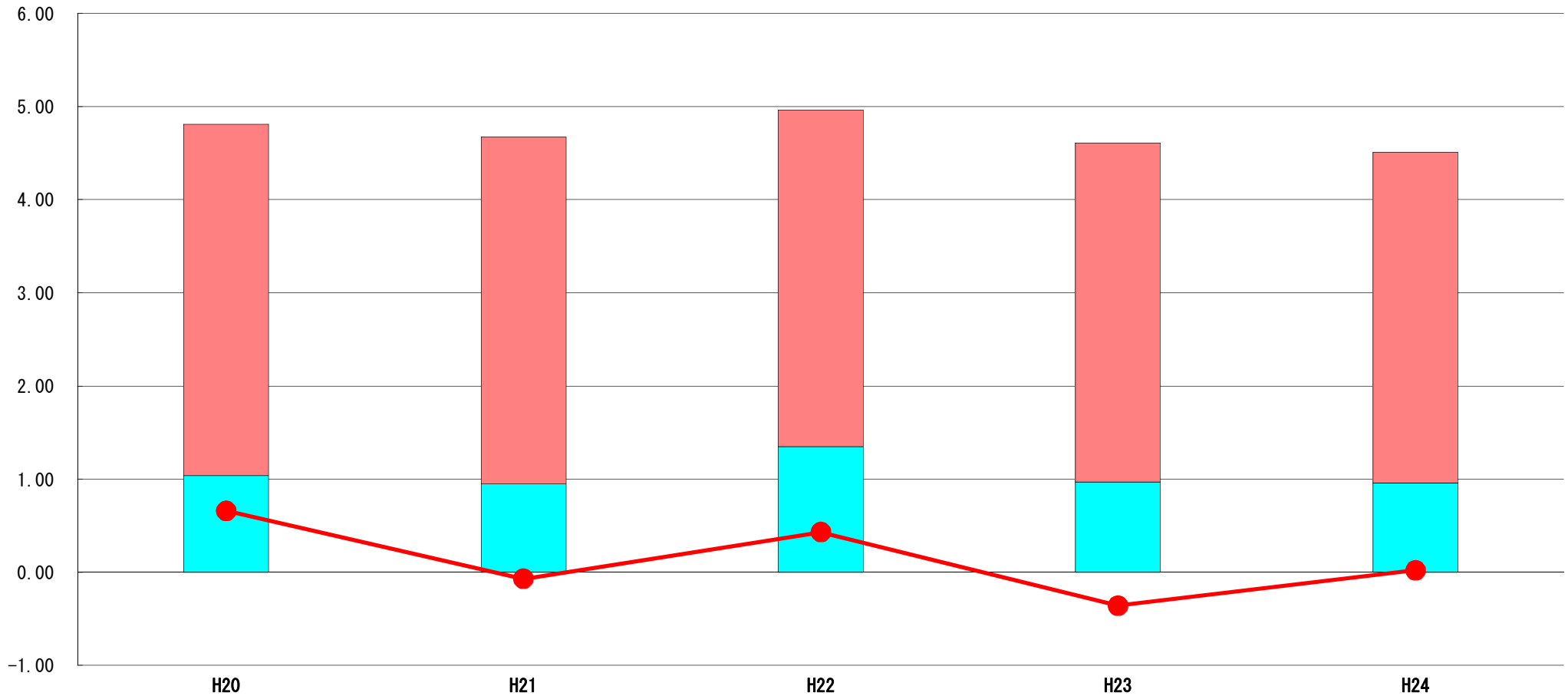
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	6,725,485	53,387	▲14.6	50,068	1.5	▲16.1
うち単独分	4,006,421	31,803	▲15.9	30,080	2.6	▲18.5
H21	9,116,099	72,612	▲36.0	53,925	7.7	28.3
うち単独分	3,488,271	27,785	▲12.6	34,260	13.9	▲26.5
H22	8,216,736	65,810	▲9.4	51,263	▲4.9	▲4.5
うち単独分	3,104,501	24,865	▲10.5	29,061	▲15.2	▲4.7
H23	9,931,855	79,908	21.4	41,433	▲19.2	40.6
うち単独分	5,483,434	44,118	77.4	22,351	▲23.1	100.5
H24	10,198,473	82,562	3.3	43,493	5.0	▲1.7
うち単独分	5,158,852	41,764	▲5.3	23,254	4.0	▲9.3
過去5年間平均	8,837,730	70,856	7.3	48,036	▲2.0	9.3
うち単独分	4,248,296	34,067	6.6	27,801	▲3.6	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

北海道北見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.77	3.72	3.61	3.64	3.55
 実質収支額		1.04	0.95	1.35	0.97	0.96
 実質単年度収支		0.66	▲ 0.07	0.43	▲ 0.36	0.02

分析欄

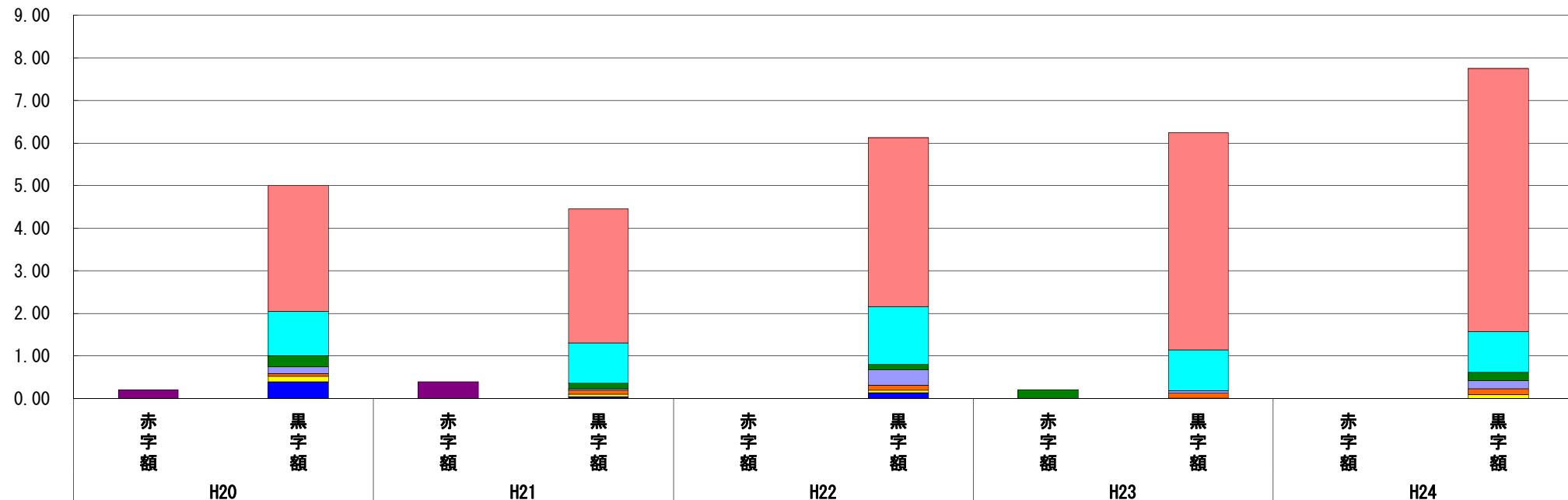
財政調整基金残高については、標準財政規模比で増減があるが残高は増額となっている。
 実質収支については、各年度の決算状況により変動はあるものの、概ね一定の黒字額となっている。
 実質単年度収支については、決算状況により実質収支が前年度実質収支を下回ることにより赤字となることがある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道北見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		2.97	3.14	3.97	5.10	6.17
一般会計		1.04	0.95	1.35	0.97	0.96
介護保険特別会計		0.25	0.13	0.13	▲ 0.21	0.20
国民健康保険特別会計		0.17	0.03	0.37	0.05	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.10	0.11	0.12	0.14
工業団地造成事業特別会計		0.12	0.06	0.06	0.01	0.09
下水道事業会計		▲ 0.21	▲ 0.40	0.00	0.00	0.00
漁業集落環境整備排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.40	0.04	0.14	-	-

分析欄

H20～21年度は下水道事業会計において、H23年度は介護保険特別会計において赤字となっているが、水道事業会計をはじめとする他会計の大幅な黒字により連結実質赤字は生じていない。なお、H23年度の介護保険特別会計における収支不足は、国及び道からの追加交付（負担金等）を財源として繰上充用を行っている。

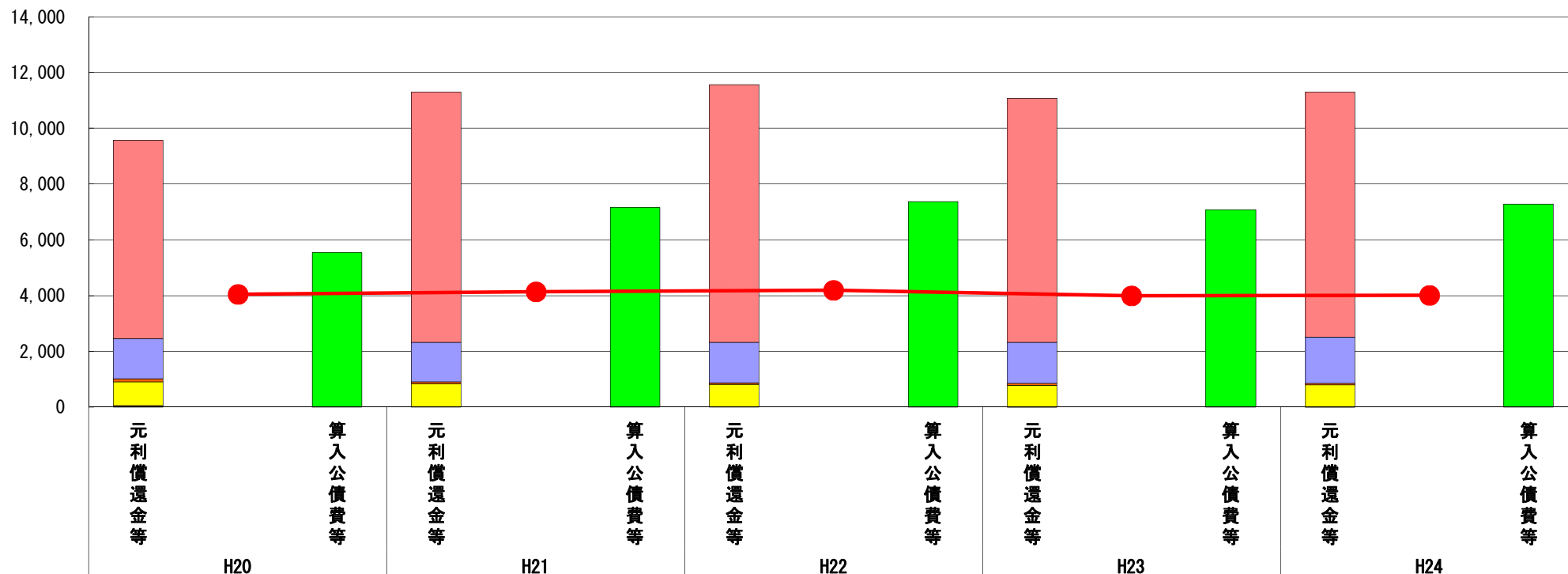
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道北見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,129	8,972	9,243	8,752	8,797
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,441	1,411	1,446	1,484	1,643
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		103	78	59	72	65
	債務負担行為に基づく支出額		848	811	801	769	786
	一時借入金の利子		58	16	15	3	5
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,538	7,152	7,370	7,087	7,276
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,041	4,136	4,194	3,993	4,020

分析欄

元利償還金等（A）、算入公債費等（B）ともにほぼ横ばいの傾向にあり、実質公債費比率の分子も同様に推移している。地方債発行において、交付税算入率の高い地方債を活用するなどにより実質公債費比率の適正化を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

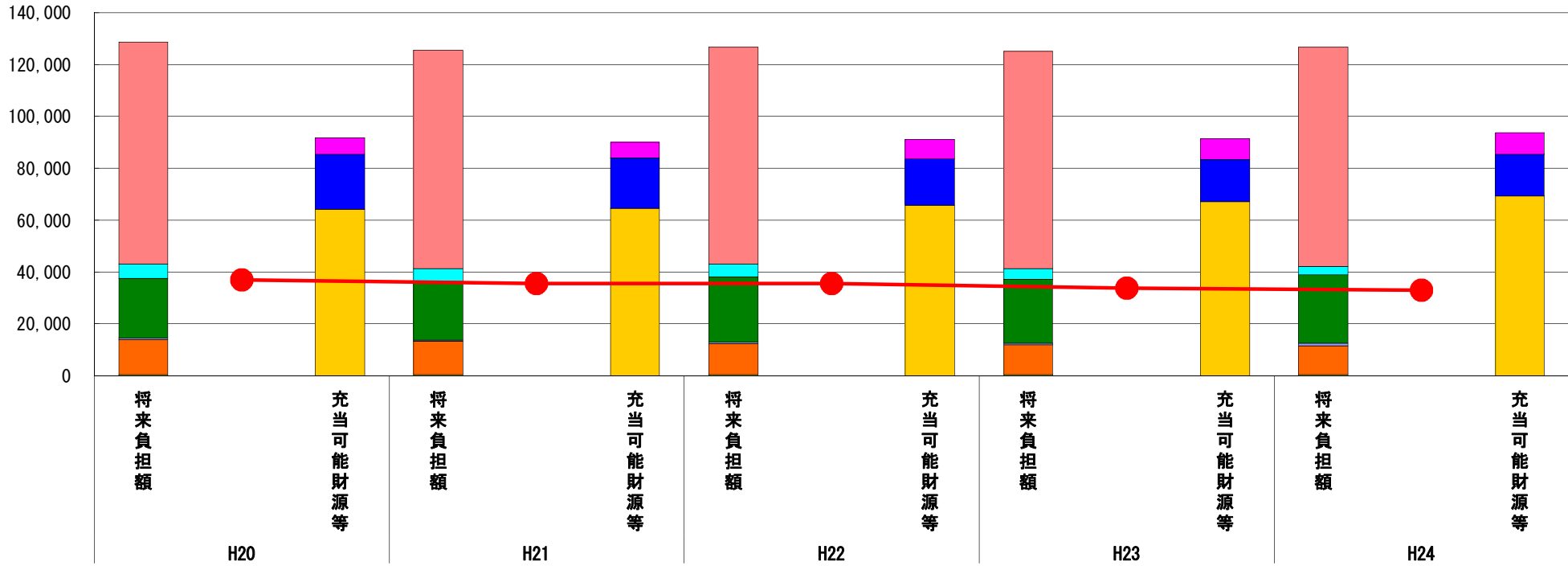
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道北見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		85,578	84,090	83,604	83,851	84,635
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,585	5,082	5,014	4,053	3,176
	公営企業債等繰入見込額		22,990	22,527	25,252	24,712	26,377
	組合等負担等見込額		631	470	445	421	909
	退職手当負担見込額		13,367	12,813	11,977	11,590	11,133
	設立法人等の負債額等負担見込額		453	436	417	417	440
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,249	6,003	7,434	7,891	8,318
	充当可能特定歳入		21,381	19,497	17,864	16,376	16,119
	基準財政需要額算入見込額		64,069	64,461	65,803	67,086	69,287
(A) - (B)	将来負担比率の分子		36,905	35,457	35,608	33,691	32,945

分析欄

将来負担額（A）は、公営企業債等繰入見込額が増加傾向にあるものの、新たな債務負担行為の抑制などにより全体としては横ばい・減少傾向にある。

充当可能財源等（B）は、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が増加傾向にある。これは長期の基金運用の抑制と合併特例債、臨時財政対策債の増加によるものである。

こうした状況により、将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、今後も地方債残高に占める基準財政需要額算入割合を増加させるなど将来負担の減少に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。